



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社AlbaLink

上場取引所 東

コード番号 5537 URL <https://albalink.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 河田 憲二

問合せ先責任者 （役職名） 取締役CFO

（氏名） 仲川 周 TEL 03 (6458) 8135

半期報告書提出予定日 2026年8月13日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	5,417	54.2	815	51.4	800	51.8	615	66.5
2025年12月期中間期	3,512	58.5	538	218.5	527	235.8	369	235.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	75.30	65.93
2025年12月期中間期	46.21	45.52

（注）当社は、2025年10月14日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	5,983	2,463	41.1
2025年12月期	5,260	2,016	38.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,461百万円 2025年12月期 2,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	12,439	51.9	1,874	43.0	1,819	44.0	1,400	42.6	172.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 7 「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	8,194,000株	2025年12月期	8,183,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	67,500株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	8,179,681株	2025年12月期中間期	8,003,104株

(注) 当社は、2025年10月14日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、「2100年、空き家ゼロ」というミッションのもと、日本の空き家問題の解決を目指し、主に自社WEBメディアを通じて集客した、空き家を手放したい持ち主から空き家を買取り、空き家を活用したい買い手へ販売する、空き家マッチング事業を日本全国で運営しています。

当中間会計期間においては、売主及び買主との対面でのコンタクト増加と速やかに物件現地を訪問できる体制の整備を目的に2026年1月に金沢支店、松山支店、岐阜支店、4月に鹿児島支店、郡山支店を開設することで、全国24の支店網となりました。

また、各自治体の課題解決に協力するとともに当社における仕入チャネルを拡大することを目的に2026年1月に岡山県美作市、埼玉県坂戸市、宮城県松島町、宮城県涌谷町、2月に大分県玖珠町、宮城県角田市、3月に福岡県東峰村、新潟県上越市(空家等管理活用支援法人に指定)、千葉県東庄町、4月に新潟県三条市、北海道江差町、5月に岩手県住田町、愛媛県新居浜市、茨城県鹿嶋市、茨城県潮来市、茨城県神栖市、茨城県行方市、茨城県鉾田市、6月に福島県富岡町、長野県佐久市(空家等管理活用支援法人に指定)、福井県あわら市、北海道札幌市とそれぞれ空き家の流通促進に関する包括連携協定を締結しました。

さらに、2月に岡山県岡山市、3月に神奈川県横須賀市、長野県須坂市、広島県福山市、千葉県千葉市、4月に長崎県東彼杵町、岡山県玉野市、5月に宮城県塩竈市、6月に長崎県長崎市、長野県立科町から空家等管理活用支援法人に指定されたことで、全国57自治体と連携するに至りました。

以上の結果、当中間会計期間における経営成績については、売上高5,417,814千円(前年同期比54.2%増)、営業利益815,527千円(同51.4%増)、経常利益800,687千円(同51.8%増)、中間純利益615,894千円(同66.5%増)となりました。

なお、当社は空き家マッチング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は5,217,975千円となり、前事業年度末に比べ、628,133千円増加いたしました。これは主に販売用不動産が202,648千円増加、仕掛販売用不動産が327,612千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は765,391千円となり、前事業年度末に比べ94,876千円増加いたしました。

この結果、総資産は5,983,367千円となり、前事業年度末に比べ723,009千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は1,825,872千円となり、前事業年度末に比べ、238,866千円増加いたしました。これは主に未払金が163,634千円増加、短期借入金が109,930千円増加、1年内返済予定の長期借入金が101,721千円増加、未払法人税等が159,530千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,694,348千円となり、前事業年度末に比べ37,137千円増加いたしました。これは主に長期借入金が46,455千円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は3,520,221千円となり、前事業年度末に比べ276,004千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は2,463,145千円となり、前事業年度末に比べ447,005千円増加いたしました。これは主に中間純利益615,894千円の計上、自己株式の取得171,750千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、41.1%(前事業年度末は38.3%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ61,726千円増加し、3,559,332千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により増加した資金は92,104千円(前年同期は465,702千円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額344,324千円、棚卸資産の増加額532,248千円などにより減少したものの、税引前中間純利益800,687千円、未払金の増加額142,722千円などにより増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により減少した資金は95,296千円(前年同期は77,125千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出45,596千円、敷金及び保証金の差入による支出29,435千円などにより減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により増加した資金は64,918千円(前年同期は205,518千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出301,824千円などにより減少したものの、長期借入れによる収入449,516千円などにより増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月13日付で、2026年2月13日公表の通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2026年8月13日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507,608	3,569,357
販売用不動産	641,535	844,183
仕掛販売用不動産	259,598	587,211
貯蔵品	3,407	4,318
前渡金	14,810	15,072
その他	176,342	211,292
貸倒引当金	△13,460	△13,460
流動資産合計	4,589,842	5,217,975
固定資産		
有形固定資産	300,198	360,545
無形固定資産	20,454	30,604
投資その他の資産		
長期前払費用	22,267	19,237
その他	327,593	355,003
投資その他の資産合計	349,861	374,240
固定資産合計	670,514	765,391
資産合計	5,260,357	5,983,367
負債の部		
流動負債		
短期借入金	66,770	176,700
1年内償還予定の社債	46,600	46,600
1年内返済予定の長期借入金	541,795	643,516
未払金	135,008	298,642
未払費用	331,386	365,114
未払法人税等	343,640	184,109
資産除去債務	-	2,976
その他	121,805	108,213
流動負債合計	1,587,005	1,825,872
固定負債		
社債	156,800	133,500
長期借入金	1,398,777	1,445,232
資産除去債務	98,280	114,150
その他	3,353	1,466
固定負債合計	1,657,211	1,694,348
負債合計	3,244,217	3,520,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,390	11,431
資本剰余金	69,390	139,211
利益剰余金	1,867,176	2,483,070
自己株式	-	△171,750
株主資本合計	2,014,956	2,461,962
新株予約権	1,183	1,183
純資産合計	2,016,140	2,463,145
負債純資産合計	5,260,357	5,983,367

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,512,466	5,417,814
売上原価	1,577,354	2,223,214
売上総利益	1,935,111	3,194,599
販売費及び一般管理費	1,396,311	2,379,072
営業利益	538,800	815,527
営業外収益		
受取利息	401	2,930
受取配当金	4	4
補助金収入	6,600	3,203
その他	985	2,541
営業外収益合計	7,990	8,678
営業外費用		
支払利息	12,094	20,808
その他	7,179	2,710
営業外費用合計	19,273	23,518
経常利益	527,517	800,687
税引前中間純利益	527,517	800,687
法人税等	157,712	184,793
中間純利益	369,805	615,894

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	527,517	800,687
減価償却費	21,734	34,515
補助金収入	-	△3,203
受取利息及び受取配当金	△405	△2,934
支払利息	12,094	20,808
棚卸資産の増減額(△は増加)	△70,851	△532,248
前渡金の増減額(△は増加)	△9,581	△262
前払費用の増減額(△は増加)	△41,410	△33,805
長期前払費用の増減額(△は増加)	3,525	1,680
未払金の増減額(△は減少)	69,541	142,722
未払費用の増減額(△は減少)	67,298	31,959
未払又は未収消費税等の増減額	△16,452	△40,520
預り金の増減額(△は減少)	△511	△2,606
前受金の増減額(△は減少)	△914	28,775
その他	9,682	5,156
小計	571,266	450,725
利息及び配当金の受取額	405	2,910
利息の支払額	△12,191	△20,410
法人税等の支払額	△93,778	△344,324
補助金の受取額	-	3,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,702	92,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,781	△45,596
無形固定資産の取得による支出	-	△18,501
敷金及び保証金の差入による支出	△13,900	△29,435
その他	△6,443	△1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,125	△95,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△102,176	109,930
社債の償還による支出	△23,300	△23,300
長期借入れによる収入	414,125	449,516
長期借入金の返済による支出	△147,408	△301,824
株式の発行による収入	56,600	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,380	2,862
新株予約権の発行による収入	297	-
自己株式の取得による支出	-	△172,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,518	64,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	594,094	61,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,541	3,497,606
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,999,636	3,559,332

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年6月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式67,500株の取得を行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式が171,750千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が171,750千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。